

令和6年 9月定例会 概要 (会期 9月11日～10月3日)

令和6年9月定例会県議会では、県立大学の設置関連をはじめ、九州新幹線西九州ルート関連、在来線対策、佐賀空港の自衛隊使用要請関連、知事の政治姿勢、玄海原子力発電所関連、SAGA2024関連、子育て支援、災害対策、農業・農村の振興、県内道路の整備や城原川ダム建設をはじめとした県土整備行政、学力向上や英語教育などの教育行政、警察行政など県政全般にわたる幅広い議論が展開されました。

令和6年度補正予算案については、提出された5件の予算案が原案のとおり可決されました。

○令和6年度補正予算関係

- ・令和6年度佐賀県一般会計補正予算 (増額後総額約5,326億8,500万円、対前年同期比5.3%減)
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算 など計5件



令和6年9月定例会で請願などが次のとおり採択されました

■ 請願 (2件採択)

- 佐賀県立鹿島高等学校の講堂を保存利活用するための調査を求める請願書
- 一般社団法人佐賀県歯科医師会立・佐賀歯科衛生専門学校の存続に関する請願

■ 意見書 (1件可決)

- 私学助成の充実強化等に関する意見書

その他の議案等はこちら→

令和6年9月定例会
議案採決結果一覧表 (PDF)



主な内容

- ・令和6年9月定例会の概要、採択された請願・意見書など 1
- ・本会議質問 15人の議員が行った主な一般質問と答弁要旨 2～5
- ・委員会の概要 各常任・特別委員会の主な審議事項など 6～7
- ・その他の議会活動など 8

「佐賀県議会映像配信」や「会議日程」、「会議録」などがご覧いただけます。

佐賀県議会 検索



議案に対する議員の表決態度(賛否)は、県議会ホームページで公表しています。(佐賀県議会 → 議案等の審議結果 → 議案件名一覧)



本会議質問

各議員が行った質問の中から一部を紹介いたします。

質問議員

※質問順

一般質問

9月18日(水)

- 八谷 克幸 (自由民主党)
- 藤崎 輝樹 (県民ネットワーク)
- 木村 雄一 (公明党)
- 池田 正恭 (自由民主党)
- 弘川 貴紀 (自由民主党)

9月19日(木)

- 江口 善紀 (県民ネットワーク)
- 宮原 真一 (自由民主党)
- 定松 一生 (自由民主党)
- 指山 清範 (自由民主党)
- 富田 幸樹 (自由民主党)

9月20日(金)

- 原田 寿雄 (自由民主党)
- 中村 圭一 (自由民主党)
- 土井 敏行 (自由民主党)
- 酒井 幸盛 (県民ネットワーク)
- 石丸 太郎 (自由民主党)



各議員の質問一覧は「佐賀県議会映像配信」で確認してください。

県立大学



立地場所について



県立大学の立地場所が佐賀市の佐賀総合庁舎敷地内となったが、その理由を伺いたい。



近年の大学のスタンダードであるコンパクトな施設、既存の建物や近隣の施設の活用、佐賀大学や西九州大学と連携した教育環境の充実、県内全域からの通学の利便性といった大学機能に加え、できるだけ早く開学を実現したいとの思いから、幅広い角度からの検討を重ねてこの場所に決定した。

近隣にはSAGAサンライズパークや佐賀市文化会館があり、商業施設とも近く、佐賀駅からも徒歩圏内であるため、大学として躍動感が増すのではないかと考えた。また、複数の高校とも近く、

県立大学と高校が連携した新しい教育のチャレンジが展開でき、造成済みの県有地のため各種法令の事務手続等も少なく、現庁舎のリニューアルと敷地内での新校舎建設を比較的スムーズに進めることが可能だと考えた。

奨学金制度の創設について



県では大学進学時に8割以上の若者が県外に流出しているという現状があり、若者の県外流出防止、ひいては産業界などの人材確保が県立大学設立の一番の目的であると理解をしている。

しかし、産業界などの人材確保が目的であれば、県内外の大学を卒業する県出身者が県内企業に就職すれば返済免除となる奨学金制度を創設すべきであると強く思うが、県の考えを伺いたい。



県で新しい奨学金制度を創設する場合、選考や貸付事務、債権管理などの負担が新たな課題となるため、日本学生支援機構などから奨学金を借りた学生の返還を支援する制度を前提に、導入に向けて前向きに検討を進めたいと考えている。



奨学金返還支援のイメージ

県民環境



食品ロスの削減について



問 県では佐賀県食品ロス削減推進計画を令和3年に策定し、食品ロス削減に向けて取り組まれているが、その計画の数値目標の一つとして、市町における食品ロス削減推進計画の策定率100%を掲げられている。そこで、現在の策定状況はどのようなになっているのか。

また、意識して食品ロスの削減に取り組む人の割合は、現在どのような状況なのか。



答 食品ロス削減推進計画を策定している県内の市町は、昨年度末で2自治体であり、今年度と来年度にそれぞれ1自治体が策定予定という状況である。このため、市町に対し、計画策定に活用できる国の助成金や他県の先行

事例など有用な情報を収集、提供することなどを通じて、今後も支援していきたい。

また、意識して食品ロスの削減に取り組む人の割合についてアンケートを実施したところ、令和2年度が66%、直近で67%と、ほぼ変化がない状況である。

食品ロスの削減は、家計にも優しく、支援が必要な方に食品が届き、環境負荷の軽減にもつながるといふ多くのよいことがある。今後も食品ロス削減の重要性について、県民への理解と関心を深め、自分事として取り組んでもらえるよう、引き続き意識啓発に取り組んでいく。



健康福祉



戦後80年 県戦没者追悼式について



問 来年、我が国は大戦の終戦から80年という節目の年を迎える。

県はこれまで、戦後30年、50年、70年という節目で県主催の戦没者追悼式を開催されたが、ご遺族の高齢化の状況を踏まえると、80年の節目の持つ意味はこれまで以上に大きいものだと考える。

来年、改めて戦没者を追悼し、ご遺族に対して特別の弔意を表すとともに、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代へ継承していくために県主催の戦没者追悼式を開催すべきだと思ふが、見解を伺いたい。



答 これまで、20年ごとの節目の年に、県主催の戦没者追悼式を執り行ってきた。そうした

中、佐賀県遺族会から、遺族の高齢化が進んでいるため、戦後80年目になる令和7年を節目に、県主催による戦没者追悼式を開催してもらいたい旨の要望書が出された。

そこで、ご遺族の高齢化の状況、ご遺族の方々の思いを深く受け止め、戦後90年を待つことなく県主催の戦没者追悼式を執り行ったほうがいいのではと感じている。

来年、県主催の戦没者追悼式の開催に向け、佐賀県遺族会とも相談しながら、具体的に検討を進めていく。



戦後70周年 佐賀県戦没者追悼式



佐賀歯科衛生専門学校への支援について



歯科衛生士の養成校である佐賀歯科衛生専門学校は、これまで多くの歯科衛生士を輩出し、県民の医療保健サービスの質及び量の維持に寄与してきた。しかし、昨今の少子化や大学等への進学率の上昇などの影響を受け、学生の確保が困難な状況が続いていると聞いている。学生数の減少は学校運営に大きな影響を与えるだけでなく、県内の歯科医療、保健事業の維持さえ危ぶまれる事態になるのではと危惧している。

佐賀歯科衛生専門学校に対し何らかの支援をしていくべきだと考えるが、県の考えを伺いたい。



県内に歯科衛生士を数多く輩出している佐賀歯科衛生専門学校は、

生の確保は、歯科衛生士数の増加はもとより、県内の歯科医療現場での不足感の解消にもつながると考えている。

県歯科医師会とはこれまでも学生数の減少について対策を話し合い、今年度からは新たに県内の高校の生徒や保護者、教員に対し、歯科衛生専門学校が存在する職員の魅力を発信する職員を配置する費用について支援を行うこととしたところである。

今後とも県歯科医師会と意見交換を重ねながら、どのような対応策があるのか引き続き考えていく。



産業労働

カスタマーハラスメントについて



全国調査によると、約5割の労働者が*カスタマーハラスメント（カスタハラ）の被害を受けているという結果

が出ている。

県内での被害はどのような状況か。また、県はカスタハラ防止に向けてプロジェクトを立ち上げようとしているが、どのように取り組んでいくのか。



県では今年、県内企業を対象にカスタハラの実態調査を実施した。回答があった企業のうち約12%が直近2年以内に被害を受け、約6割の企業で対策が遅れている状況であり、早急な対応が必要だと感じている。

また、カスタハラストップを目指すプロジェクトでは、企業と消費者の両方に対策を実施することがポイントである。

まず企業向けの対策は、経営者を対象にカスタハラ概要や対策の重要性、具体的なマニュアルの作成方法に関するセミナーの開催や、各企業の状況に応じた対策を専門家が助言する事業者の個別相談会の実施により、企業の対応能力向上を目指す。



*カスタマーハラスメント（カスタハラ）

顧客からの著しい迷惑行為（暴行、脅迫、ひどい暴言、著しく不当な要求等）により、労働者の就業環境が害されること

また、消費者向けの対策は、過剰な要求や暴言が従業員にどれだけ大きな負担を与えるかなどを理解してもらうために、出前講座や啓発活動を積極的に行う。



県土整備

持続可能な建設業に向けた取組みについて



建設業は社会資本の整備や維持管理を担うだけでなく、災害時には緊急対応や復旧活動に対応し、地域を支える重要な役割を担っている。

一方で、県内建設業は担い手不足の状況にあり、また、

工事の不調不落が増えているとも聞いており、社会資本の整備や災害復旧に遅れが生じるのではないかと危惧している。

社会資本整備を推進するためには、状況に応じた入札契約制度が必要と考えるが、県は今後どのように取り組んでいくのか。



県では、働き方改革の取組みとして、週休2日の推進や施工時期の平準化などの労働環境の改善、ICTの導入など生産性の向上に向けた省人化、また、担い手確保に向けた取組みとして、建設業のPRと理解の促進、若手や女性を対象としたセミナー等の開催など、就業者の育成、定着に向けた支援を行っている。

不調・不落対策としては、技術者が兼任できる工事金額の引上げや工事件数の緩和、最新単価を反映した積算、計画的に受注できるように4半期毎に県のホームページで発注見通しの公表などを行って

いる。また、受注者が工事着手日を決めることができるフレックス方式による余裕工期の導入なども取り組んでいる。

入札契約制度については、最新の施工技術や民間のノウハウを活用できる、設計と施工を単一業者に発注するDB方式や、設計段階から施工者が技術協力を行うEC方式など、多様な制度の導入についても検討していく。

今後とも、将来にわたって県内建設業が持続可能な産業となるようしっかりと取り組んでいく。



高校生ICT施工体験 (久留米市)

教育



子どもたちの学力向上について



全国学力・学習状況調査の結果を見ると、県は今年度全ての教科区分で全国平均を下回っている状況にあり、子どもたちの学力と将来について大変危惧している。子どもたちの学力向上について、県教育委員会は今後どのように取り組んでいくのか。



県教育委員会では授業の質を上げていくため、授業づくりに役立つフリーレット等の作成や各種研修会の充実、デジタル教材の開発など様々な取組みを行ってきた。

今回の学力調査の分析結果からは、複数の情報を読み取ったり、根拠を明確にして説明したりすることに課題があるということが明らかになっている。このことに対

して、授業で先生が子どもたちの興味関心を引き起こすとともに思考が深まるような問いかけを行ったり、質の高い話し合い活動を取り入れたりすることで力をつけていくことができると考えている。

学校現場では、一人一人の学習の到達度に幅がある中で授業の質を上げていくことや、子どもたちの力の引き出し方など日々工夫を重ね研究し、実践している。県教育委員会としてもその取組みがさらに充実するように、今後も現場をリードしていきたい。

この他、県政全般について幅広い議論が行われました。

【主な質問項目】

- ・旧姓使用の拡大について
- ・在来線の利便性向上について
- ・高齢者施策の推進について
- ・有害鳥獣対策について
- ・佐賀県の英語教育について

など



各議員の質問一覧は「佐賀県議会映像配信」で確認ください。



総務常任委員会

付託議案 5 件が原案可決、3 件が同意されました。

【主な付託議案】

- 一般会計（補正）予算関係分
- 県事業に対する市町の負担について

【主な質疑事項】

- 県立大学について
- 県職員に対するカスタマーハラスメント対策について
- 公益通報制度の運用について など

【現地視察の様子】



佐賀総合庁舎
(県立大学設置場所の状況等について)

文教厚生常任委員会

付託議案 5 件が原案可決、請願 2 件が採択となりました。

【主な付託議案】

- 一般会計（補正）予算関係分
- 県有財産の取得について

【主な質疑事項】

- 海洋プラスチックに関する国際シンポジウムについて
- 離婚後のこどもの共同養育について
- 中教審答申の受け止めと現状について
- いじめ及び不登校について など

【現地視察の様子】



佐賀県立鹿島高等学校赤門学舎 講堂
(講堂の保存状況について)

農林水産商工常任委員会

付託議案 3 件が原案可決されました。

【主な付託議案】

- 一般会計（補正）予算関係分
- 国営土地改良事業に対する市町の負担について
- 県営土地改良事業に対する市町の負担について

【主な質疑事項】

- 県内企業の成長や発展に向けた取組みについて
- 「さが園芸888運動」による園芸振興について
- 唐津市沖洋上風力発電について など

【現地視察の様子】



玄海水産振興センター
(玄海地区における水産振興に向けた取組みについて)

地域交流・県土整備常任委員会

付託議案 4 件が原案可決されました。

【主な付託議案】

- 一般会計（補正）予算関係分
- 港湾整備事業特別会計補正予算
- 道路改良工事に係る請負工事費の不足に対する損害賠償について

【主な質疑事項】

- 九州陶磁文化館の運営について
- 九州新幹線西九州ルートについて
- 佐賀県橋梁長寿命化計画について
- 県管理道路における交通安全対策について など

【現地視察の様子】



城原川ダム建設予定地
(事業概要及び進捗状況について)

新幹線問題対策等
特別委員会

国土交通省大臣官房審議官の足立基成氏を参考人として招致し、質疑を行いました。

【主な質疑事項】

- 幅を持たせたルート帯での環境影響評価実施の可否
- 並行在来線の概要と新幹線開業地域における状況及び国の支援策
- 北陸新幹線敦賀・新大阪間の詳細ルートの概要及び環境影響評価の進捗状況
- 佐賀県の財政負担の軽減方法や整備新幹線の財源スキーム変更の可否
- 物価や人件費等の高騰を踏まえた概算事業費の再試算
- 「幅広い協議」のこれまでの概要と県との協議に向き合う姿勢及び今後の協議のあり方 など

【質疑の様子】



高等教育機関問題対策等
特別委員会

付議事件質疑を行いました。

【主な質疑事項】

- 県外に進学する学生の受け皿となり得る根拠
- 「佐賀学」の科目イメージと地域で活躍できる人材育成の内容
- 県立大学の支援を目的とした県民からの寄付を募る場合の種類とその特徴
- 県立大学設置にかかる建設費などを示した広報の時期
- 経済界との連携にかかる現在の協力事業所数と今後の目標
- 県立大学設置場所の決定理由と評価の内容及び他の候補地 など

【質疑の様子】



佐賀県をもっと知るため
議会を傍聴しよう!



みなさまの傍聴を
お待ちしております!

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会はどなたでも傍聴できます。

また、車椅子利用者、介助者各5名分用のスペース、音声自動認識技術（UDトーク）による字幕表示モニターもあります。

受付開始 午前9時頃

受付場所 議会棟1階

※車でお越しの方は、県庁来訪者
駐車場をご利用ください。



登壇者以外の様子や議場の雰囲気など、
中継にはない臨場感で傍聴できます

傍聴中の託児もできます!

傍聴希望日の1週間前までに
議会事務局までお申し込みください。



対象 生後6カ月～小学校就学前

問合せ 0952-25-7215（議会事務局 総務課）



インターネットでも
本会議、
各委員会の様子を
リアルタイムで
視聴できます。



高校生の皆さんと 意見交換会を開催しました!



10月に早稲田佐賀高等学校の生徒の皆さん（20名）と県議会議員（10名）との意見交換会を開催しました。

学生と議員でグループをつくり、「佐賀県の魅力をUPさせるためには」、「若者の政治参加について」のテーマについてそれぞれ意見を交換しました。その後の結果報告では、議員だけでなく生徒同士でも質疑が飛び交うなど、闊達な意見交換となりました。

- ◆ 佐賀県の魅力UPのテーマでは、インフルエンサーによるPRやご当地キャラの開発、特産品のPRにふるさと納税サイトを活用するといった意見が出ました。
- ◆ 若者の政治参加のテーマでは、ネットを活用することのメリットと課題が示されたほか、投票を生活に取り入れるための工夫として、選挙休暇の提案などの意見が出ました。



HPIにも掲載しています



チョルラナムド

全羅南道議会議員と佐賀県議会議員との 意見交換会が開催されました



10月に韓国の全羅南道議会韓日議員親善協議会の議員の方々が佐賀県を来訪され、佐賀県議会国際交流推進議員連盟の議員との意見交換会が開催されました。

全羅南道の概要についてご説明いただいた後、「議会間の交流を通じた実務的な交流の探求」をテーマに、今後の交流等について意見交換が行われました。



全羅南道議会宋代表（左）との記念品交換

佐賀県議会会議録

平成11年以降の
会議録を検索できます



インターネット中継

本会議（委員会）の様子を
リアルタイムで視聴できます
（開会中のみ）



録画放送

インターネット中継の日から
4営業日後を目途に
公開しています（土日祝除く）

令和元年以降の
映像を公開
しています!



佐賀県議会事務局政務調査課
〒840-8570 佐賀市城内一丁目1番45号

TEL 0952-25-7306 FAX 0952-25-7279
E-mail gikai@pref.saga.lg.jp
ホームページ https://www.pref.saga.lg.jp/gikai/

お読みになった
ご感想やご意見を
お寄せください

「さが県議会だより」
の次号は、3月1日発行です。



風やまい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。